

## ひかりホールディングス (1445)

増収・利益黒字化。電気通信工事事業、土木工事事業、総合改修工事事業が売上増と黒字化に貢献。祖業の採算性改善と効率化が課題。

TOKYO PRO Market | 投資管理 | 業績フォロー

BLOOMBERG 1445:JP | REUTERS 1445.T

- 2024/8 通期業績は、売上高が前期比46.4%増、営業利益および純利益は黒字化。営業キャッシュフロー改善、フリーキャッシュフロー黒字化。
- 総合改修工事事業のセグメント売上・利益がともに増収・黒字化へ貢献。祖業のタイル・石材加工販売事業は減収・赤字拡大。
- 電気通信工事事業、土木工事事業、総合改修工事事業の3事業が売上・利益を伸ばす中で、祖業黒字化のための戦略が必要。

## What is the news?

10/15発表の2024年8月期の通期業績は、売上高が前期比46.4%増の52.7億円、経常利益が前期▲33百万円から76百万円へ黒字化、当期利益も同▲77百万円から28百万円へと黒字化した。最終利益には匿名組合投資利益の45百万円（営業外収益）も寄与している。営業キャッシュフローは前期5.5百万円から、45.9百万円に増加、営業キャッシュフローから資本支出（投資キャッシュフローのうち定期預金の増減と投資有価証券の増減を除外）を除算したフリーキャッシュフローは前年の▲116.9百万円から同67.1百万円へ黒字化した。

セグメント別の業績では、石材加工販売事業と建築建材事業は売上が前年割れし、セグメント損失を計上した。一方、電気通信工事事業の売上が同14.2%増の15億円（セグメント利益40百万円）、土木工事事業の売上が同226.5%増の412百万円（セグメント利益46百万円）と伸ばしたほか、総合改修工事事業が売上高14億円（セグメント利益68百万円）を計上し、業績へ大きく貢献した。

## How do we view this?

2024/8通期会社計画は、売上高が前期比4.9%増の55.3億円、営業利益が128.8%増の1.3億円、経常利益が1.07億円、最終利益が同124%増の6200万円の増収増益を見込む。一方、配当については未定で据え置かれた。

収益性・採算性改善へ貢献しているのは電気通信工事事業、土木工事事業、総合改修工事事業であり、これらは近年の企業買収の成果である。一方で、祖業のタイル・石材加工販売事業のセグメント損失額は▲57百万円と当期営業利益の絶対値に相当する。祖業の採算性向上と効率化のための施策が必要である。

## 業績推移

事業年度(8月決算)	2021/8	2022/8	2023/8	2024/8	2025/8F
売上高 (百万円)	3,343	3,641	3,603	5,274	5,532
経常損益 (百万円)	57	▲42	▲33	76	107
当期純損益 (百万円)	84	▲87	▲77	28	62
EPS (円)	320.08	▲336.57	▲303.76	110.89	248.44
PER (倍)	9.06	-	-	26.15	11.67
BPS (円)	1,304.02	936.68	629.39	728.41	-
PBR (倍)	2.22	3.10	4.61	3.98	-
配当 (円)	0	0	0	0	-
配当利回り (%)	0	0	0	0	-

(出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、Fは発行体予想)

フィリップ証券株式会社

配当予想 (円) - (会社予想)  
株価 (円) 2,900 (2024/11/29)

## 会社概要

1969年、創業者倉知猛氏の個人事業として創業した倉地タイル商会（岐阜県多治見市）が前身。2001年に株式会社に組織変更し、ひかり工芸を設立。2006年より企業買収を推進し、2015年より持ち株会社へ移行。2018年5月にTOKYO PRO Marketに上場。

現在の事業セグメント（および傘下企業）は、①タイル・石材加工販売事業（㈱ひかり工芸、㈱ケイズクラフト）、②建築建材事業（㈱セラミックワン）、③電気通信工事事業（エムエイアイ㈱）、④土木工事事業（小林工業㈱）、⑤総合改修工事事業（輝龍㈱）、⑥その他事業（㈱CI'S イノベーション）の6セグメントである。

各セグメントの主要な事業拠点は、①タイル・石材加工販売事業：岐阜県（工場および物流拠点）、②建築建材事業：東京都・横浜市・岐阜県（営業所）、③電気通信工事事業：愛知県・横浜市・福岡県・広島県（営業所）、④土木工事事業：岐阜県（営業所）、⑤総合改修工事事業：埼玉県（営業所）⑥その他事業：岐阜県（営業所）である。企業買収により、祖業の地である岐阜から全国へ商圏を拡大している。



(出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

## 主要株主(2024/11/28)

株主名	(%)
1.倉地 朝子	30.58
2.倉地 太	17.64
3.名古屋中小企業投資育成株式会社	7.59
4.倉地 猛	7.08
5.倉地 晴幸	5.93

(出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

## リサーチ部

## 三角友幸

tomoyuki.misumi@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

## 笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：リサーチ部 三角友幸

公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として本レポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平 14.1.25）」に基づく表示>

1. フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」（以下「特例」）第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、フィリップ証券は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。